

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド

愛称: ザ・テック・リーダーズ

設定レポート

ポートフォリオのご紹介と今後の見通し

販売用資料 | 2026年9月

当ファンドは、未来を切り拓く「テクノロジー・リーダー企業」に投資を行うファンドとして、2026年7月31日に設定されました。本レポートでは、ポートフォリオの状況や今後の見通しなどについてお伝えいたします。今後とも当ファンドをご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用責任者からのメッセージ



みなさま、こんにちは。当ファンドの運用責任者のジョー・ウィルソンです。この度、弊社グループの旗艦運用戦略である米国テクノロジー株式戦略を日本の投資家の皆さまにお届けできることを、大変うれしく思います。

当ファンドは、「テクノロジー・リーダー企業」を早期に発掘し、より高いリターンを獲得することに注力しています。そのために、投資銘柄の時価総額や業種などの制約を設けず、自由度の高い運用を行うことを特徴としています。

いま、テクノロジー業界は大変革期にさしかかっており、銘柄間のリターン格差が鮮明になっています。このような局面では、銘柄選定が重要となり、私たちも一層企業調査、銘柄選定に力を入れています。

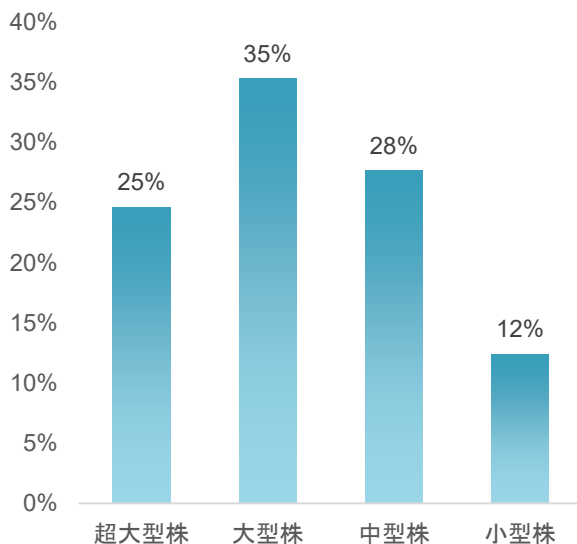
当ファンドを通じて、日本の皆さまの資産形成のお役に立てるよう、最大限努力してまいります。

ポートフォリオのご紹介(2026年7月末現在)

組入上位10銘柄(銘柄数:64)

	銘柄	業種	比率
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.7%
2	パロアルト・ネットワークス	情報技術	4.1%
3	ブロードコム	情報技術	4.1%
4	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	コミュニケーション・サービス	4.0%
5	エヌビディア	情報技術	3.8%
6	マイクロソフト	情報技術	3.2%
7	クラウドストライク・ホールディングス	情報技術	3.1%
8	スノーフレーク	情報技術	3.1%
9	インテル	情報技術	2.8%
10	クラウドフレア	情報技術	2.8%

時価総額別構成比率



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント。上記は、当ファンドが投資するUSテクノロジー・ファンド(ルクセンブルク籍、国内でのお取り扱いはありません。)の該当月の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。組入上位10銘柄の比率は投資先ファンドの対純資産で計算しています。時価総額別構成比率は、組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。時価総額別構成比率は、1兆米ドル超を「超大型株」、1,000億米ドル超~1兆米ドル以下を「大型株」、200億米ドル超~1,000億米ドル以下を「中型株」、200億米ドル以下を「小型株」とします。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料では「JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド」を「当ファンド」または「ファンド」といいます。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンドの運用戦略(米国テクノロジー株式戦略)を「当運用戦略」といいます。当運用戦略の運用担当者およびアナリストを運用チームといいます。当ファンドは、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資してマザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「1クラス(円建て)」を「USテクノロジー・ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネーボール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「USテクノロジー・ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド 愛称: ザ・テック・リーダーズ

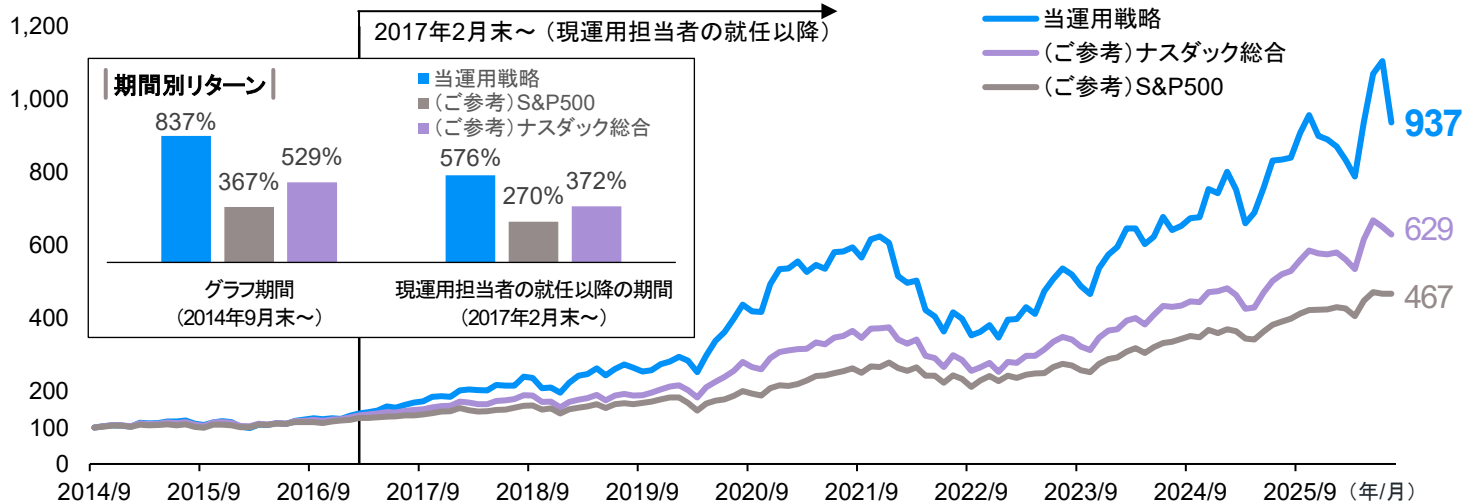
当運用戦略のパフォーマンスおよび米国株式市場の動向

(ご参考) 当運用戦略のパフォーマンス

当運用戦略は、変化の激しい市場環境においても、長期で市場を上回る優れたパフォーマンスを実現してきました。

(ご参考) 当運用戦略のパフォーマンス

期間: 2014年9月末～2026年7月末(2014年9月末を100として指数化)、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前



当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

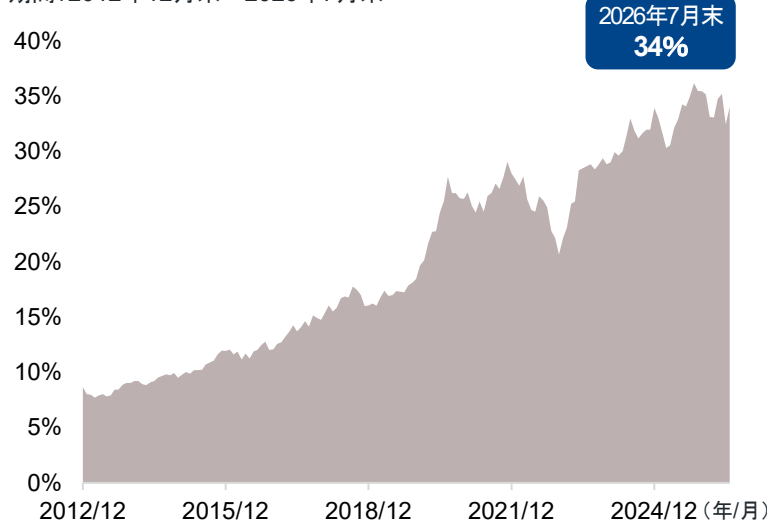
大手テクノロジーへの一極集中から分散が進む米国株式市場

米国株式市場において、マグニフィセント・セブン(M7)への市場の集中リスクは以前より注目されていましたが、足元でも、M7の時価総額がS&P500指数に占める割合は34%と大きな存在感を示しています。

ただし、2026年に入り潮目が変わりつつあります。年初来のリターンは、M7よりもS&P500のその他の銘柄の方が高く、大手テクノロジー企業への一極集中から分散が進んでいると考えます。

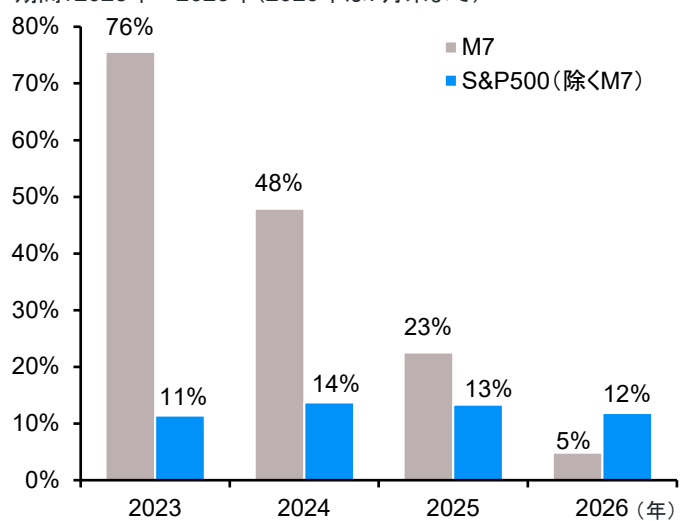
M7のS&P500の時価総額に占める割合

期間: 2012年12月末～2026年7月末



S&P500: M7とS&P500のその他の銘柄の年間リターン

期間: 2023年～2026年(2026年は7月末まで)



【上グラフ】出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、【左下、右下グラフ】出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、ファクトセット、「マグニフィセント・セブン(M7)」はアップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示す。なお、左下グラフに関して、メタ・プラットフォームズは2013年12月に、テスラは2020年12月にS&P500指数に採用されたものの、それ以前の期間も当該グラフの計算には含んでいます。当運用戦略における現運用担当者就任日は、2017年2月17日です。本資料においては、2017年2月末から現運用担当者就任以降の期間としています。S&P500指数およびナスダック総合指数は配当込み指数を使用。各指数は、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。上記は米国市場をご説明するためにお見せするものであり、個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド 愛称: ザ・テック・リーダーズ

AIテクノロジーの今後の行方

政府主導のAIプラットフォーム構築計画『ジェネシス・ミッション』の始動

AIの今後の行方について、米国では「ジェネシス・ミッション」という、AIを活用して科学研究と産業競争力を飛躍的に高めることを狙いとした、政府主導の国家プロジェクトが設定されています。これまで米国政府主導の国家プロジェクトには様々なものがありましたが、いずれも世界経済や人々の暮らしを発展させる一大産業へと成長してきました。AIは今や国家の未来を左右するテクノロジーであり、国として注力する中で当ファンドで保有する銘柄も恩恵を受けることが期待されます。

『ジェネシス・ミッション』の概要
3つの重点課題と6つの注力産業

3つの重点課題

- 1) 米国のエネルギー支配力の確立
AIを用いた先進的原子力・核融合・電力網の高度化
- 2) 発見科学の加速
量子エコシステムの構築、研究サイクルの劇的な短縮
- 3) 国家安全保障の確保
核戦力の安全性・信頼性の維持、防衛向け材料の開発加速



*半導体などの極小な電子部品・回路を微細加工で集積して、電子機器の機能を小型・高性能・低消費電力化する技術分野

数十年単位の成長産業を生んできた米国政府主導の国家プロジェクト例

プロジェクト名称	マンハッタン計画 (1940年代)	アポロ計画 (1960年～70年代)	ARPANET (1969年～1990年)	ジェネシス・ミッション (2025年～)
成長が促進された産業・ 促進が期待される産業	原子力産業	航空宇宙産業	商用インターネット・ IT産業	AI産業

AIインフラは宇宙へ

様々な分野で活用が進むAIですが、そのフィールドは地球上だけにはとどまらず宇宙にも広がっています。当ファンドの組入銘柄の中にも、例えばAIを活用して宇宙空間のデータを解析する技術を提供する企業、ロケットや衛星の精密な操作にAIを活用する企業などが存在します。ビジネスのフィールドが宇宙に広がる際もAIはますます重要になると考えます。

組入銘柄: パランティア・テクノロジーズ

業種	情報技術	時価総額	2,950億米ドル
----	------	------	-----------

AI解析プラットフォームの世界的リーダー企業。国家安全保障分野で培った高度なデータ統合力と堅固なセキュリティを強みに、民間企業も同社サービスの導入を拡大。

最高峰のセキュリティなどを強みに宇宙データ解析

衛星が宇宙空間でデータ解析を行える「エッジAI」の技術と、複数の衛星を連動・指揮するAIソフトウェアを提供しています。米宇宙軍の指揮統制システムにも採用される最高峰のセキュリティとデータ処理力を強みに宇宙データを防衛や地上ビジネスに活用する頭脳としてポジションを築いています。



組入銘柄: スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

業種	コミュニケーション・サービス	時価総額	1兆4,261億米ドル
----	----------------	------	-------------

再利用ロケットと衛星通信網「スターリンク」を軸に、打上げ・宇宙輸送を拡大する民間宇宙企業。政府関連の契約も多く、有人飛行や月火星計画を推進中。

ロケットや衛星操作にAI活用、宇宙データセンターも

AIや機械学習の利用により、ロケットの自律誘導・精密着陸や国際宇宙ステーションへの自動ドッキングなどを実現しています。また、スターリンク事業でも宇宙デブリとの自動衝突回避や通信最適化などにAIを活用しています。AI開発会社のxAIの買収により、宇宙でのデータセンター構築も検討しています。



出所: ブルームバーグ、各種資料、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

上記は、ファンドが投資するUSテクノロジー・ファンドの7月末時点の組み入れ銘柄です。時価総額は7月末時点です。個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

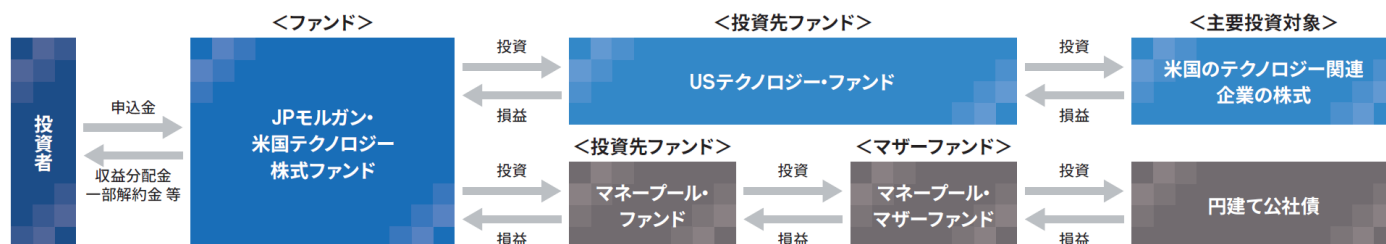
JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド 愛称: ザ・テック・リーダーズ

ファンドの特色

1 主として、米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。

- ・カナダの株式にも投資する場合があります。
- ・「テクノロジー関連企業」とは、USテクノロジー・ファンドの運用担当者およびアナリストがそれに該当すると判断する企業をいいます。テクノロジー、メディアおよびコミュニケーション・サービスを含みますが、これらに限定されません。
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

このファンドの「ファンド・オブ・ファンズ方式」では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資してマザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。



2 為替ヘッジは行いません。

- ・USテクノロジー・ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、ファンドは為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- ・為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

- ・J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド 愛称: ザ・テック・リーダーズ

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の 変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。 ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
為替変動リスク	為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - *1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。
 - *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
 - *3 評価益を含みます。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド 愛称: ザ・テック・リーダーズ

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、またはナスダック(米国)の休業日、イースター・マンデー、12月24日、12月25日、12月26日、その他JPモルガン・ファンズ・USテクノロジー・ファンドの申込受付不可日として指定される日には、購入・換金申込みの受付は行いません。(注)申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年7月31日から2047年4月22日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2026年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率0.913%(税抜0.83%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 USテクノロジー・ファンド: 年率0.65% (注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.562%程度(税抜1.479%程度) がかかります。USテクノロジー・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用(当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。なお、その相当額が取引価格に含まれている場合があります。) ・外貨建資産の保管費用(当該資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われます。) ・信託財産に関する租税・信託事務の処理に関する諸費用・ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用・その他ファンドの運用上必要な費用 (注1) 上記の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 (注2) USテクノロジー・ファンドにおいては、その運用資産を保管する保管銀行が提供する運用資産の管理・保管業務等、および監査法人が提供する同ファンドについての監査業務の対価として事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.16%を上限とします。 2 ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち、ファンドの財務諸表の監査にかかる費用*、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。))は純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率(上限年率0.11%(税抜0.10%))を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 * 当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。
ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPモルガン・米国テクノロジー株式ファンド 愛称: ザ・テック・リーダーズ

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年9月8日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

※ みずほ証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料で使用している指数について

- S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
- NASDAQの各指数は、The Nasdaq Stock Market, Inc.が発表しており、著作権はThe Nasdaq Stock Market, Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。